―令和元年度　介護労働実態調査結果について―

（「事業所における介護労働実態調査」及び「介護労働者の就業実態と就業意識調査」）

公益財団法人介護労働安定センターでは、令和元年度に実施した「事業所における介護労働実態調査」、「介護労働者の就業実態と就業意識調査」の結果を公表いたしました。

「事業所における介護労働実態調査」は、介護事業所を対象に「介護事業所で働く介護労働者の労働条件、雇用管理の状況、教育・研修の状況及び福利厚生の状況等」についてアンケート調査し、「介護労働者の就業実態と就業意識調査」では、介護現場で働く介護労働者を対象に「就労の状況、労働条件の状況及び就業意識の状況等」について、詳細なアンケート調査を実施したものです。

当支部（所）では、全国数値をもとに地域特性の参考値を付記しましたのでご活用下さい。

これらの調査結果を、介護労働者の働く環境と、より質の高い介護サービスの提供に向けて、関係各方面で広く活用していただければ幸いです。

調査実施の各段階でご協力いただいた関係者の皆様並びに調査票の回答にご協力いただいた多くの介護労働者の方々に心より感謝申し上げます。

なお、全国調査の詳細は、（公財）介護労働安定センターのホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

http://www.kaigo-center.or.jp/report/index.html

令和元年度　介護労働実態調査（都道府県版）

【記載内容】

事業所における介護労働実態調査

Ⅰ　雇用管理の状況

1　訪問介護員、介護職員、サービス提供責任者の採用率・離職率

2　従業員の過不足

3　運営上の問題点

4　早期離職防止や定着促進のための方策

5　人材育成の取組みのための方策

6　介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の対応

7　「無期雇用転換ルール」の認知及び「無期雇用転換」の状況、

8　外国人労働者の受け入れ状況

Ⅱ　労働者の個別状況(個別調査結果)

1　平均年齢

2　保有資格

3　所定内賃金

4　賞与

Ⅲ　法人・事業所の概況

1　法人格（経営主体）

2　実施している介護サービスの種類

介護労働者の就業実態と就業意識調査

Ⅰ　回答労働者の基本属性

Ⅱ　労働者の状況

1　現在の仕事の満足度

2　勤務先に関する希望

3　年次有給休暇の取得状況

4　介護労働者の仕事と介護の両立

5　働く上での悩み、不安、不満等について

6　職場での取組み

7　研修について

8　介護関係の仕事をやめた理由

実施概要

Ⅰ　調査の概要

1　調査対象

（1）「事業所における介護労働実態調査」は、全国の介護保険サービス事業を実施する事業所のうちから無作為抽出（18,000 事業所）してアンケート調査を実施した。
うち有効調査事業所数 17,261 事業所で有効回答のあったのは 9,126 事業所であった。
有効回答率 52.9％（昨年度 51.6％、以降（　）内数値は昨年度数値）

（2）「介護労働者の就業実態と就業意識調査」は、上記の事業所の中から一事業所あたり介護にかかわる労働者 3 名を上限に、無作為に選出した 54,000 人に対し調査票を配布して、アンケート調査を実施した。
うち有効対象労働者数 51,783 人で有効回答のあったのは 21,585 人であった。
有効回答率 41.7％（41.9％）

2　調査対象期日

原則として令和元年 10 月 1 日現在とした。

3　調査実施期間

令和元年 10 月 1 日～10 月 31 日
「事業所における介護労働実態調査」と「介護労働者の就業実態と就業意識調査」を同時に実施した。

4　調査の方法

・「事業所調査」：上記1（1）の事業所に対し、調査票を郵送にて配付し、郵送にて回収した。
調査実施期間終了後、回答のない事業所に対し、提出確認のはがきを 2 回送付した。
・「労働者調査」：上記事業所に労働者調査票 3 通を同送し、介護サービスの種類により指定した職種の者 3 名を選んでもらい、調査への協力を依頼した。なお、1 事業所の割り当てが 3 名のみなので、主たる職種を指定しており、就業形態が偏る場合は、就業形態の指定をしている。
回収については、回答者から直接、郵送にて回収した。

5　調査研究体制

【介護労働実働調査検討委員会】

座長	佐藤　博樹	中央大学大学院　戦略経営研究科　教授
	大木　栄一	玉川大学　経営学部　国際経営学科　教授
	坂爪　洋美	法政大学　キャリアデザイン学部　教授
	松下　洋三	一般社団法人　全国介護事業者協議会　理事
	菅野　雅子	フォスターリンク株式会社　人材開発コンサルタント
	小野　晃	公益財団法人　介護労働安定センター　理事長

【介護労働実働調査諮問委員会】

座長	佐藤　博樹	中央大学大学院　戦略経営研究科　教授
	野田　和彦	一般社団法人　全国介護事業者協議会　理事
	太田　二郎	公益社団法人　全国老人福祉施設協議会　介護人材対策委員会　委員長
	三根　浩一郎	公益社団法人　全国老人保健施設協会　副会長
	遠藤　健	一般社団法人　全国介護付きホーム協会　代表理事

小林　由憲　　一般社団法人　日本在宅介護協会　理事
田中　雅子　　公益社団法人　日本介護福祉士会　元名誉会長

Ⅱ　本調査における用語の定義等

1　調査で使用された主な用語の定義

（1）　就業形態について

①「正規職員」とは、本調査では雇用している労働者で雇用期間の定めのない者をいう。

②「非正規職員」とは、本調査では正規職員以外の労働者(契約職員、嘱託職員、パートタイム労働者等)をいう。

（2）　職種について

訪問介護員とは、介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者をいう。

介護職員とは、訪問介護以外の介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

（3）　介護保険サービス系型区分について

本調査では、主な介護サービスの種類を下記の介護保険サービス系型に区分した。

・訪問系　　・施設系（入所型）　　・施設系（通所型）　　・その他

※詳細については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

（4）　採用率、離職率は下記の式による。

採用率＝2019 年度（注 1）の採用者数÷2018 年 9 月 30 日の在籍者数(注 2)×100

離職率＝2019 年度の離職者数÷2018 年 9 月 30 日の在籍者数×100

増加率＝2019 年度の（採用者数－離職者数）÷2018 年 9 月 30 日の在籍者数×100

（注1）2019 年度とは、2018 年 10 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日までをいう。

（注2）2018 年 9 月 30 日の在籍者数は、採用者数・離職者数について回答のあった事業所における 2019 年 9 月 30 日の職種別在籍者数(注 3)－採用者数＋離職者数である。

（注3）2019 年 9 月 30 日の職種別在籍者数は、採用者数・離職者数について回答のあった事業所における 2019 年 10 月 1 日の職種別在籍者数を用いている。

（5）　その他の用語の定義については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

2　その他

回答事業所数 9,126 は「訪問リハビリテーション」「居宅療養管理指導」「福祉用具貸与」「特定福祉用具の販売」を含んだ数であり、9,080 はそれらを除いた数である。

《（公財）介護労働安定センターの概要》

公益財団法人介護労働安定センターは、介護労働の総合的支援機関として平成4年4月に設立され、同年7月に労働大臣（現厚生労働大臣）から「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」にもとづく指定法人として指定された公益法人です。

当センターでは、介護労働者の福祉の増進と魅力ある職場づくりをめざして、雇用管理の改善、能力の開発・向上などを通じて介護労働に対するさまざまな支援事業を実施しています。

（公財）介護労働安定センター

令和元年度　介護労働実態調査結果　　都道府県版	43	熊本支部

■　事業所における介護労働実態調査結果　■

― 介護サービスを実施する全国 9,126 事業所(熊本　　200 事業所)における状況 ―

□ は全国の数値、 □ は 熊本　　の数値(参考値)

(注)「＊」印があるデータは、サンプル数(回答数)が少なく(30未満)参考値の位置付け。

Ⅰ　雇用管理の状況

1　1年間（2018年10月1日から2019年9月30日まで）の採用率・離職率（訪問介護員、介護職員、サービス提供責任者）

･･･３職種計の採用率18.0%、離職率15.3%

(%)

			回答事業所数	採用率	離職率	増加率	離職者の勤続年数 1年未満の者	1年以上3年未満の者	3年以上の者	回答事業所数	採用率	離職率	増加率	離職者の勤続年数 1年未満の者	1年以上3年未満の者	3年以上の者
3職種計	(訪問介護員／介護職員／サービス提供責任者)		6,462	18.0	15.3	2.7	37.8	25.7	36.5	154	16.4	14.3	2.1	34.8	22.5	42.8
3職種計	態別 就業形	正規職員	5,940	16.1	14.6	1.5	33.1	26.9	40.0	147	13.9	13.6	0.3	34.7	21.1	44.2
3職種計	態別 就業形	非正規職員	5,465	20.4	16.2	4.2	43.0	24.3	32.7	117	22.1	15.9	6.1	34.8	25.2	40.0
2職種計	(訪問介護員／介護職員)		6,418	18.2	15.4	2.8	38.2	25.8	36.0	154	16.5	14.3	2.2	35.0	22.3	42.7
2職種計	態別 就業形	正規職員	5,647	16.3	14.7	1.6	33.6	27.1	39.3	145	14.0	13.6	0.4	35.0	20.6	44.4
2職種計	態別 就業形	非正規職員	5,449	20.4	16.2	4.3	43.2	24.4	32.4	117	22.2	15.9	6.3	35.1	25.4	39.6
職種別		訪問介護員	2,314	15.0	13.6	1.4	31.9	24.8	43.2	58	11.4	12.6	−1.2	32.9	25.9	41.2
職種別		サービス提供責任者	1,570	11.8	12.6	−0.8	20.8	22.6	56.7	35	10.2	15.3	−5.1	22.2	33.3	44.4
職種別		介護職員	4,945	19.3	16.0	3.3	40.0	26.1	33.9	127	18.2	14.9	3.3	35.6	21.2	43.1

(注1) 2職種計の回答事業所数については、訪問介護員、介護職員の両者に回答があってもひとつの事業所数とカウントするので、職種別の項目の合計と一致しない。(3職種計も同様)

(注2) 採用率、離職率等の計算式は、「1 調査で使用された主な用語の定義(4)」を参照。

2　従業員の過不足状況とその理由について

（１）過不足の状況

･･･全体では不足感（大いに不足＋不足＋やや不足）が65.3%（67.2%）、「適当」が34.4%（32.4%）　　( )内は前年度数値

(%)

	回答事業所数	当該職種のいる事業所数	①大いに不足	②不足	③やや不足	④適当	⑤過剰	不足感(①＋②＋③)(再掲)	当該職種のいる事業所数	①大いに不足	②不足	③やや不足	④適当	⑤過剰	不足感(①＋②＋③)(再掲)
全体でみた場合	9,080	7,046	10.2	21.9	33.2	34.4	0.3	65.3	161	7.5	19.9	35.4	37.3	−	62.8
訪問介護員	9,080	2,682	26.5	29.2	25.5	18.5	0.3	81.2	63	14.3	33.3	33.3	17.5	1.6	80.9
サービス提供責任者	9,080	2,274	5.5	12.0	16.1	65.6	0.8	33.6	51	3.9	−	19.6	76.5	−	23.5
介護職員	9,080	5,639	13.5	22.2	34.0	28.9	1.3	69.7	138	9.4	23.2	38.4	28.3	0.7	71.0
看護職員	9,080	4,698	5.6	13.0	25.8	53.6	2.1	44.4	135	5.2	19.3	23.0	51.9	0.7	47.5
生活相談員	9,080	3,627	2.2	5.4	14.3	77.5	0.6	21.9	93	1.1	4.3	15.1	79.6	−	20.5
PT･OT･ST等	9,080	1,893	3.2	6.7	22.8	65.9	1.4	32.7	55	−	5.5	21.8	72.7	−	27.3
介護支援専門員	9,080	3,899	3.8	8.4	18.2	68.7	0.9	30.4	88	5.7	5.7	20.5	67.0	1.1	31.9

(注)PT･OT･ST等：PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員、以下同じ。

（2）不足している理由（複数回答）

・・・「採用が困難である」が90.0%（89.1%）

(%)

	「不足している」と回答した事業所数	採用が困難である	離職率が高い（定着率が低い）	事業拡大によって必要人数が増大した	その他	無回答
全体	4,602	90.0	18.4	9.7	4.0	0.7
熊本	101	92.1	17.8	8.9	3.0	1.0

(注)「不足している」と回答した事業所＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」

（3）採用が困難である原因（複数回答）

・・・「同業他社との人材獲得競争が厳しい」が57.9%（56.2%）

(%)

	「採用が困難である」と回答した所数（注）	同業他社との人材獲得競争が厳しい	他産業に比べて、労働条件等が良くない	景気が良いため、介護業界へ人材が集まらない	わからない	その他	無回答
全体	4,142	57.9	52.0	40.9	3.9	16.9	0.5
熊本	93	61.3	46.2	47.3	1.1	18.3	－

(注)「不足している理由」として、「採用が困難である」と回答した事業所数

3　介護サービスを運営する上での問題点　（複数回答、最大３つまで）

・・・「良質な人材の確保が難しい」が56.7%（56.3%）

(%)

	回答事業所数	良質な人材の確保が難しい	今の介護報酬では人材確保・定着のために十分な賃金を払えない	経営（収支）が苦しく、労働条件や労働環境の改善をしたくても出来ない	指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている	教育・研修の時間が十分に取れない	新規利用者の確保が難しい	介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	管理者の指導・管理能力が不足している	経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	介護従事者間のコミュニケーションが不足している	利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	特に問題はない	介護保険の改正等についての的確な情報や説明が得られない	雇用管理等についての情報や指導が不足している	その他	無回答
全体	9,080	56.7	47.5	30.6	30.1	26.0	22.4	11.4	8.7	7.4	4.9	4.8	4.2	3.6	3.3	2.6	2.0	1.7
熊本	199	61.8	41.2	19.1	30.7	24.1	24.1	14.6	10.1	9.0	5.5	5.0	4.5	4.0	2.0	5.5	－	3.0

4　早期離職防止や定着促進のための方策（複数回答）

・・・「本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる」が64.2%（69.9%）

(%)

	回答事業所数	本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる	残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等）	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	能力や仕事ぶりを評価し、賃金などの処遇に反映している	賃金水準を向上させている	業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに力を入れている	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルス対策を含む）	キャリアに応じた給与体系を整備している	仕事内容の希望を聞いて配置している	能力開発を充実させている（社内研修実施、社外講習等の受講・支援等）	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	健康対策や健康管理に力を入れている	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている（カラオケ、ボーリングなどの同好会、親睦会等の実施を含む）	職場環境を整えている（休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等）	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	子育て支援を行っている（子供預かり所を設ける、保育費用支援等）	介護ロボットやＩＣＴ等の導入による働きやすい職場作りに力を入れている	無回答
全 体	9,080	64.2	61.4	50.3	45.6	39.8	39.3	34.3	34.2	32.7	32.1	29.0	28.9	28.2	23.7	20.9	20.7	16.2	14.8	7.8	7.2	5.3
訪問系	3,113	59.4	53.0	46.8	34.4	34.3	32.6	28.2	28.5	25.5	31.9	22.2	24.3	26.0	18.8	18.5	14.6	10.6	12.2	4.4	3.8	8.5
施設系（入所型）	2,596	68.0	67.6	52.2	62.2	45.5	49.5	40.5	44.8	42.9	32.9	42.5	32.9	32.6	31.1	25.8	31.5	23.9	17.0	13.0	14.6	1.9
施設系（通所型）	3,123	67.2	65.9	53.2	44.0	41.4	38.7	35.7	32.2	32.5	32.0	25.8	31.1	27.3	23.1	19.9	18.6	15.8	16.1	7.0	4.8	3.7
熊本	199	71.4	70.9	49.7	48.7	37.7	45.2	38.7	37.7	31.2	40.7	33.2	30.2	26.6	33.7	23.1	19.6	17.1	13.6	7.0	11.6	5.0

(注)「その他」、「特に方策はとっていない」は省略。

5　人材育成の取組みのための方策　（複数回答）

・・・「教育・研修計画を立てている」が60.1％（60.5％）

(%)

	回答事業所数	教育・研修計画を立てている	採用時の教育・研修を充実させている	自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている	能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	職員に後輩の育成経験を持たせている	教育・研修の責任者（兼任を含む）もしくは担当部署を決めている	法人全体（関係会社を含む）で連携して育成に取り組んでいる	地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	いずれも行っていない	その他	無回答
全体	15,413	60.1	33.5	32.8	32.4	31.8	31.1	28.7	7.4	4.4	0.8	7.2
熊本	341	57.2	30.8	34.6	34.6	26.7	29.6	31.4	12.3	2.1	2.3	5.9

6　介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算の対応

介護職員処遇改善加算の算定及び経営面での対応状況

・・・算定事業所の対応は「諸手当の導入・引き上げ」が61.0％（60.2％）

(%)

	回答事業所数	算定した	諸手当の導入・引き上げ	一時金の支給	基本給の引き上げ	教育研修の充実	昇進・昇格要件の明確化	非正規職員から正規職員への登用	その他	算定していない	対象外の事業所である	無回答
全体	9,080	78.0	61.0	60.4	40.4	23.3	23.1	20.9	1.4	7.7	12.9	2.4
熊本	199	82.4	65.2	64.6	45.7	27.4	27.4	22.6	1.2	8.5	8.5	0.5

介護職員等特定処遇改善加算の算定

・・・「算定する」が48.4％

(%)

	回答事業所数	算定する	算定する予定	算定しない	無回答
全体	7,781	48.4	15.1	32.6	3.9
熊本	181	40.9	21.5	34.8	2.8

7　「無期雇用転換ルール」の認知状況、「無期雇用転換」をした有期契約労働者の有無

・・・無期雇用転換ルールを「知っている」は47.3％

・・・無期雇用転換をした有期契約労働者がいた事業所は17.7％

(%)

	回答事業所数	無期雇用転換の認知状況				無期転換者の有無		
		知っている	知っているが、内容はよくわからない	知らない	無回答	いた	いない	無回答
全体	9,080	47.3	22.1	28.6	2.0	17.7	79.2	3.1
熊本	199	50.3	23.6	24.1	2.0	17.1	80.4	2.5

8　外国籍労働者の受け入れについて

（1）外国籍労働者の受入れ状況

…受け入れている事業所が6.6％（2.6％）

そのうち、　「技能実習生」「留学生」が22.2％

（%）

	回答事業所数	受け入れている	受け入れ方法						受け入れていない	無回答
			EPAによる受け入れ	在留資格「介護」	技能実習生	在留資格「特定技能1号」	留学生	無回答		
全体	9,080	6.6	11.7	21.5	22.2	2.5	22.2	28.3	91.4	2.0
熊本	199	4.0	－	12.5	12.5	－	37.5	37.5	94.5	1.5

（2）外国籍労働者を新たに活用する予定

…新たに活用する予定がある事業所が15.7％（13.3％）

そのうち、　「技能実習生」が56.3％

（%）

	回答事業所数	新たに活用する予定がある	受け入れ方法						新たに必要はない	無回答
			EPAによる受け入れ	在留資格「介護」	技能実習生	在留資格「特定技能1号」	留学生	無回答		
全体	9,080	15.7	23.0	37.2	56.3	21.1	16.7	4.3	79.9	4.4
熊本	199	15.1	20.0	46.7	60.0	13.3	13.3	6.7	78.4	6.5

（3）外国人労働者の働きに対する印象（複数回答）

…「利用者等との意志疎通において不安がある」が63.0％

（%）

	回答事業所数	利用者等との意思疎通において不安がある	労働力の確保ができる	生活、習慣等の違いに戸惑いがある	コミュニケーションがとりにくい	できる仕事に限りがある（介護記録、電話等）	事業所のルールが理解できているか不安	業務が軽減される	職場に活気がでる（活気がでると思う）	業務の見直しができる	利用者が喜んでいる（喜ぶと思う）	特に気になることはない	その他	無回答
全体	9,080	63.0	58.5	51.9	48.1	46.8	36.3	18.4	18.2	10.8	7.8	5.0	3.7	3.7
熊本	199	63.3	58.8	50.3	47.2	48.2	36.2	20.6	17.6	13.1	10.6	3.0	4.0	5.5

Ⅱ　労働者の個別状況(個別調査結果)

9,080事業所で介護労働に従事する者88,047人の状況。（注）労働者：事業所管理者（施設長）を除く。

1　平均年齢

･･･全体48.8歳（47.7歳）、訪問介護員53.7歳（54.3歳）、介護職員46.0歳（45.1歳）

	労働者 個別人数 （人）	平均年齢 （歳）
全体	88,047	48.8
訪問介護員	18,942	53.7
サービス提供責任者	1,949	49.1
介護職員	40,239	46.0
看護職員	13,063	51.9
介護支援専門員	7,355	51.2
生活相談員	3,461	44.6
熊本	2,306	48.8

（注）他の職種は省略。

2　保有資格（複数回答）

・・・介護福祉士48.6％（40.3％）、介護職員初任者研修34.7％（29.6％）

※前年度の回答対象職種と異なるため（ ）は参考値　(%)

	労働者個別人数	介護福祉士	介護職員初任者研修（注1）	実務者研修	社会福祉士	その他の資格	無資格	無回答
全体	61,130	48.6	34.7	7.2	0.8	10.5	8.8	7.3
訪問介護員	18,942	42.4	50.8	7.0	0.4	9.3	0.3	5.7
介護職員	40,239	50.2	27.9	7.1	1.0	10.6	13.1	7.8
サービス提供責任者	1,949	76.8	19.7	10.1	1.8	18.5	0.8	10.7
熊本	1,562	47.8	32.2	7.6	0.8	14.1	9.9	7.7

(注1)介護職員初任者研修(介護職員基礎研修、ホームヘルパー1級・2級を含む)

3　所定内賃金

・・・労働者（月給の者、正規職員）：234,439円（234,873円）

・・・事業所管理者（施設長）：355,425円（359,357円）

	月給の者		日給の者		時間給の者	
	労働者個別人数（人）	平均賃金（円／月）	労働者個別人数（人）	平均賃金（円／日）	労働者個別人数（人）	平均賃金（円／時間）
全体	45,652	231,135	1,228	9,693	25,617	1,185
正規職員	40,546	234,439	254	9,118	2,713	1,147
非正規職員	3,417	193,390	915	9,876	21,800	1,189
訪問介護員	5,721	212,281	249	10,285	8,886	1,287
サービス提供責任者	1,491	246,373	*14	9,320	56	1,291
介護職員	21,577	212,455	724	9,002	11,519	1,001
看護職員	6,382	267,533	157	10,630	4,140	1,432
介護支援専門員	5,533	257,279	33	8,956	525	1,320
生活相談員	2,700	251,604	*15	9,709	151	1,129
事業所管理者(施設長)	5,455	355,425	*7	8,790	48	1,247

	月給の者		日給の者		時間給の者	
	労働者個別人数（人）	平均賃金（円／月）	労働者個別人数（人）	平均賃金（円／日）	労働者個別人数（人）	平均賃金（円／時間）
全体	1,442	207,508	*10	8,515	547	970
正規職員	1,301	209,404	*4	7,943	96	1,009
非正規職員	95	174,380	*6	8,897	426	961
訪問介護員	223	186,051	*2	10,000	163	1,010
サービス提供責任者	47	226,825	－	－	*1	1,425
介護職員	663	194,441	*5	7,640	262	888
看護職員	227	222,219	*3	8,984	101	1,091
介護支援専門員	125	241,717	－	－	*11	1,075
生活相談員	80	235,591	－	－	*4	948
事業所管理者(施設長)	136	355,748	－	－	*1	850

(注)他の職種は省略。
(注)労働者：事業所管理者(施設長)を除く。

4　賞与

･･･労働者（月給の者、正規職員）：「賞与あり」が76.6％（74.1％）、平均額が599,506円（598,379円）

･･･事業所管理者（施設長）：「賞与あり」が57.5％（51.2％）、平均額が748,659円（711,426円）

	労働者個別人数	賞与の有無			労働者個別人数（賞与あり）	平均賞与（円）
		賞与あり（％）	賞与なし（％）	無回答（％）		
全体	48,513	74.4	10.8	14.8	36,073	581,448
正規職員	42,563	76.6	10.2	13.2	32,594	599,506
非正規職員	4,096	56.5	16.6	26.9	2,313	351,152
熊本	1,491	78.6	7.8	13.5	1,172	495,357
事業所管理者（施設長）	5,455	57.5	23.7	18.7	3,138	748,659
熊本	136	54.4	22.8	22.8	74	710,825

Ⅲ　法人・事業所の概況

1　法人格（経営主体）･･･民間企業が58.6％（56.4％）

（％）

	回答事業所数	民間企業	社会福祉法人	社会福祉協議会	医療法人	NPO（特定非営利活動法人）	社団法人・財団法人	協同組合（農協・生協）	地方自治体（市区町村、広域連合を含む）	その他	無回答
全体	9,126	58.6	21.2	5.5	5.0	4.7	2.0	0.7	0.5	0.9	0.8
訪問系	3,122	72.0	5.0	6.3	3.7	5.1	3.8	1.0	0.7	1.3	0.9
施設系（入所型）	2,596	31.0	52.8	2.1	8.2	2.7	1.1	0.2	0.8	0.7	0.5
施設系（通所型）	3,123	67.5	11.9	7.7	3.5	6.2	1.1	0.9	0.2	0.5	0.6
熊本	200	51.0	23.5	6.5	7.5	5.0	2.5	2.0	－	2.0	－

2　実施している介護サービスの種類（複数回答）

･･･訪問介護32.5％（37.8％）、居宅介護支援31.8％（36.8％）、通所介護27.0％（26.5％）

	回答事業所数	訪問介護	居宅介護支援	通所介護	地域密着型通所介護	短期入所生活介護	認知症対応型共同生活介	介護老人福祉施設	訪問看護	小規模多機能型居宅介護	特定施設入居者生活介護	認知症対応型通所介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	通所リハビリテーション	介護老人保健施設	短期入所療養介護
全体	9,126	2,966	2,905	2,467	1,785	1,240	1,158	1,038	843	481	387	381	289	273	223	185
	100.0	32.5	31.8	27.0	19.6	13.6	12.7	11.4	9.2	5.3	4.2	4.2	3.2	3.0	2.4	2.0
熊本	200	74	59	76	38	29	29	28	22	17	5	10	11	12	9	6
	100.0	37.0	29.5	38.0	19.0	14.5	14.5	14.0	11.0	8.5	2.5	5.0	5.5	6.0	4.5	3.0

（注1）介護給付サービスのうち、回答事業所数上位のみ掲載。

（注2）予防給付の全てのサービスは省略。

■ 介護労働者の就業実態と就業意識調査 ■

Ⅰ 回答労働者の基本属性

・・・男性20.5％（20.6％）、女性71.2％（72.0％）、平均年齢46.9歳（45.9歳）
正規職員66.1％（67.4％）、非正規職員31.0％（27.7％）

（％）

	回答数	性別		平均年齢（歳）	雇用形態	
		男	女		正規職員	非正規職員
全体	21,585	20.5	71.2	46.9	66.1	31.0
訪問介護員	2,638	12.6	78.6	50.1	43.1	54.2
サービス提供責任者	1,895	16.8	75.1	48.9	84.7	11.3
看護職員	2,416	8.0	83.0	47.9	61.0	35.8
介護職員	9,475	22.7	70.1	45.0	61.9	35.8
生活相談員	1,690	33.9	57.6	43.7	85.7	11.8
介護支援専門員	2,521	19.2	70.1	51.3	81.2	14.3
PT・OT・ST等	316	61.7	32.9	36.5	81.6	16.1
その他	634	28.9	60.9	47.9	66.7	30.1
熊本	489	20.9	69.7	46.8	70.6	27.4

（注）PT・OT・ST等：PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）等の機能訓練指導員

Ⅱ 労働者の状況

1 現在の仕事の満足度（満足＋やや満足）

・・・「仕事の内容・やりがい」が52.7％（52.8％）

（％）

	回答数	仕事の内容・やりがい	職場の人間関係、コミュニケーション	職場の環境	雇用の安定性	労働時間・休日等の労働条件	勤務体制	福利厚生	職業生活全体	キャリアアップの機会	人事評価・処遇のあり方	賃金	教育訓練・能力開発のあり方
全体	21,585	52.7	47.2	39.9	37.1	36.0	29.9	27.0	25.8	24.6	22.8	22.0	19.5
正規職員	14,258	52.9	46.1	39.2	38.3	33.5	27.9	29.3	25.9	27.9	22.8	22.4	20.3
非正規職員	6,701	51.8	49.0	41.0	34.5	41.3	34.0	21.8	25.4	17.0	22.6	20.7	17.4
熊本	489	53.1	49.3	42.8	37.2	34.9	29.3	30.8	25.6	25.2	19.2	20.2	20.5

2 勤務先に関する希望

・・・「今の勤務先で働き続けたい」が58.9％（57.3％）

（％）

	回答数	今の勤務先で働き続けたい	介護関係の別の勤務先で働きたい	介護以外の福祉関係の別の勤務先で働きたい	医療関係の別の勤務先で働きたい	介護・医療・福祉関係以外の別の勤務先で働きたい	わからない	働きたくない	無回答
全体	21,585	58.9	7.2	1.9	2.0	4.0	22.1	2.5	1.6
正規職員	14,258	57.3	7.6	2.0	2.0	4.3	22.5	2.7	1.6
非正規職員	6,701	62.2	6.3	1.5	1.7	3.3	21.2	2.1	1.7
熊本	489	57.5	7.2	1.2	1.8	5.3	22.9	1.6	2.5

3　年次有給休暇の取得状況

・・・最近一年間における平均新規付与日数は14.0日
新規付与1日以上の者における平均取得（消化）日数は6.6日

（１）新規付与日数（全体、職種別）

(%)

	回答数	0日	1～4日	5～9日	10日～12日	13～15日	16日～19日	20日	無回答	平均新規付与日数（日）
全体	21,585	7.2	2.1	6.8	23.0	6.6	5.0	22.5	26.7	14.0
訪問介護員	2,638	12.2	2.6	7.7	19.7	6.5	3.1	15.7	32.5	13.0
サービス提供責任者	1,895	5.5	2.3	4.7	20.8	6.1	5.5	29.3	25.7	14.9
看護職員	2,416	8.3	1.9	8.0	25.8	6.9	3.9	20.0	25.3	13.4
介護職員	9,475	6.0	2.2	7.8	23.0	6.5	5.4	21.0	28.2	13.7
生活相談員	1,690	5.3	1.7	4.8	23.7	8.5	6.1	27.5	22.5	14.7
介護支援専門員	2,521	7.5	1.5	4.5	21.9	6.3	5.5	31.0	21.8	15.1
PT・OT・ST等	316	7.9	1.9	5.4	41.8	6.3	6.0	15.5	15.2	12.8
その他	634	9.5	2.2	5.7	25.4	5.7	5.4	21.1	25.1	13.8
熊本	489	4.7	1.6	6.7	22.5	7.6	6.3	23.1	27.4	14.2

（２）取得（消化）日数及び平均取得（消化）日数、取得率（全体、職種別）

(%)

	回答数	0日	1～4日	5～9日	10日～12日	13～15日	16日～19日	20日	21日以上	無回答	平均取得（消化）日数（日）	平均取得（消化）率（%）
全体	14,266	9.4	27.5	31.7	16.5	4.8	2.9	3.1	0.6	3.5	6.6	47.0
訪問介護員	1,458	11.7	26.9	28.5	16.0	5.4	2.5	3.2	0.5	5.3	6.5	49.1
サービス提供責任者	1,304	10.0	24.2	30.1	16.6	5.9	3.5	3.8	0.7	5.1	7.0	46.3
看護職員	1,604	7.7	25.4	32.2	18.4	5.2	3.2	3.8	0.5	3.6	7.1	52.2
介護職員	6,237	9.1	30.0	32.7	15.7	3.9	2.4	2.6	0.5	3.0	6.3	45.6
生活相談員	1,221	9.8	25.7	33.7	16.5	4.8	3.0	2.5	0.7	3.3	6.6	44.5
介護支援専門員	1,784	9.0	24.4	30.5	17.5	6.7	4.0	4.0	0.9	2.9	7.3	48.0
PT・OT・ST等	243	9.9	26.7	32.1	21.0	3.3	2.1	3.3	0.8	0.8	6.7	52.2
その他	415	12.3	30.6	30.6	15.2	3.1	3.1	1.4	0.7	2.9	5.9	42.4
熊本	332	7.2	25.9	35.8	15.7	3.3	3.3	4.5	0.9	3.3	6.9	48.3

（注）回答数14,266は、（１）新規付与日数の回答のうち「0日」、「無回答」を除いて、（２）に回答した数

4　介護労働者の仕事と介護の両立

・・・「現在介護している」が12.2%（11.6%）、仕事と介護の両立では、「続けることができると思う」が25.3%（25.1%）
勤務先の状況では、「休んだ時に自分の仕事を代わりに担当できる人がいる」が35.1%（36.4%）

(%)

		現在、介護しているか				仕事と介護の両立				勤務先の状況						
	回答数	現在、介護している	ここ数年のうちに、可能性がある	当面ない	無回答	続けることができると思う	続けられないと思う	わからない	無回答	休んだ時に自分の仕事を代わりに担当できる人がいる	突然の残業がほとんどない	日頃から有休がとりやすい	いずれもあてはまらない	勤務先の介護休業制度を知っている	勤務先の介護休暇制度を知っている	無回答
全体	21,585	12.2	29.2	49.8	8.7	25.3	23.2	42.9	8.6	35.1	31.0	30.1	19.8	17.2	16.7	10.2
正規職員	14,258	10.9	30.1	50.5	8.5	26.6	22.6	42.5	8.3	29.7	28.0	29.6	22.1	20.4	19.6	9.8
非正規職員	6,701	14.9	27.5	48.7	8.9	22.5	24.5	44.1	8.9	47.4	37.8	31.4	14.7	10.2	10.4	10.6
熊本	489	14.1	31.3	44.2	10.4	21.9	26.8	41.9	9.4	34.4	34.6	31.9	18.8	19.6	19.6	10.6

5　働く上での悩み、不安、不満等について（複数回答）

・・・「人手が足りない」が55.7%（54.2%）

(%)

	回答数	人手が足りない	仕事内容のわりに賃金が低い	身体的負担が大きい（腰痛や体力に不安がある）	有給休暇が取りにくい	精神的にきつい	業務に対する社会的評価が低い	休憩が取りにくい	夜間や深夜時間帯に何か起きるのではないかと不安がある	労働時間が不規則である	健康面（感染症、怪我）の不安がある	労働条件・仕事の負担について特に悩み、不安、不満等は感じていない	福祉機器の不足、機器操作の不慣れ、施設の構造に不安がある	労働時間が長い	雇用が不安定である	職務として行う医的な行為に不安がある	不払い残業がある・多い	仕事中の怪我などへの補償がない	正規職員になれない	その他	無回答
全体	21,585	55.7	39.8	29.5	27.6	25.6	25.3	22.6	17.1	11.3	11.2	10.4	10.2	9.0	7.0	5.9	5.0	4.3	2.7	3.6	2.8
訪問系	8,316	45.4	32.7	22.1	23.3	24.5	24.0	18.1	12.4	10.4	9.6	13.4	3.4	8.1	6.9	3.7	3.7	3.6	2.4	3.8	3.3
施設系（入所型）	5,400	71.5	50.4	43.5	35.3	34.1	33.5	27.4	35.6	18.7	15.3	4.7	18.4	10.9	6.6	10.7	6.1	5.6	2.2	3.7	1.3
施設系（通所型）	6,875	55.9	40.0	27.5	27.4	21.0	21.1	24.6	8.1	6.5	10.1	11.3	11.9	8.9	7.6	4.8	5.6	4.2	3.4	3.3	2.9
熊本	489	61.1	41.5	29.9	26.6	28.8	24.9	24.5	22.3	11.5	11.0	9.4	10.8	8.2	5.9	6.5	3.5	3.7	2.5	3.9	2.2

6　職場での取組み（複数回答）

（1）職場での取組み状況「行われているもの」

・・・「定期的な健康診断の実施」が77.0%（77.9%）

(%)

	回答労働者数	定期的な健康診断の実施	採用時における賃金・勤務時間の説明	介護能力の向上に向けた研修	事故やトラブルへの対応マニュアル作成等の体制づくり	勤務体制を決める際の職員の要望を聞く機会の設定	実務の中で、上司や先輩から指導や助言を受ける機会の設定	介護に関する事例検討会の開催	働き方や仕事内容、キャリアについて上司と相談する機会の設定	能力や資格取得に応じて賃金が上がるしくみ	介護能力に見合った仕事への配置	介護能力を適切に評価するしくみ	キャリアアップの仕組みの整備	事業所の相談援助体制の設定	福祉機器やロボットの導入	その他	無回答
全体	21,585	77.0	66.4	62.4	50.7	49.7	44.8	44.4	43.1	36.3	34.8	26.0	25.5	24.3	14.1	0.7	8.9
正規職員	14,258	81.1	66.3	63.9	53.1	49.8	46.1	45.2	44.9	39.5	35.5	28.1	28.6	25.7	15.8	0.7	7.9
非正規職員	6,701	68.3	67.3	59.0	45.6	49.4	42.0	42.3	39.3	29.0	32.9	21.4	18.7	21.0	10.2	0.7	10.8
熊本	489	84.5	71.2	68.5	58.9	54.2	46.6	50.5	41.3	39.7	37.6	26.6	28.8	25.4	19.4	0.4	5.3

（2）働く上での悩み、不安、不満等の解消「役立っているもの」

・・・「定期的な健康診断の実施」が43.5%（42.5%）

(%)

	回答労働者数	定期的な健康診断の実施	介護能力の向上に向けた研修	実務の中で、上司や先輩から指導や助言を受ける機会の設定	勤務体制を決める際の職員の要望を聞く機会の設定	介護に関する事例検討会の開催	事故やトラブルへの対応マニュアル作成等の体制づくり	採用時における賃金・勤務時間の説明	働き方や仕事内容、キャリアについて上司と相談する機会の設定	能力や資格取得に応じて賃金が上がるしくみ	介護能力に見合った仕事への配置	事業所の相談援助体制の設定	介護能力を適切に評価するしくみ	キャリアアップの仕組みの整備	福祉機器やロボットの導入	役立っているものはない	その他	無回答
全体	21,585	43.5	37.2	25.4	25.3	24.9	24.1	23.7	21.3	15.6	15.5	10.7	10.3	9.8	7.5	2.9	0.4	29.7
正規職員	14,258	46.1	37.6	25.7	24.8	25.2	24.9	23.3	21.7	17.6	15.4	11.3	11.2	11.4	8.4	2.9	0.4	28.4
非正規職員	6,701	38.5	36.5	25.1	26.8	24.2	22.4	24.9	20.4	11.4	15.6	9.4	8.2	6.4	5.5	2.9	0.4	31.7
熊本	489	48.3	39.7	23.9	26.0	27.6	27.6	23.5	19.4	19.0	15.5	9.2	11.5	11.0	10.6	1.4	0.4	28.4

7　研修について

（1）採用時研修の受講有無と、安全衛生研修、身体拘束研修の受講有無

・・・「採用時研修を受けた」が46.1%（52.9%）

そのうち、「安全衛生研修を受けた」が69.8%（68.6%）、「身体拘束研修を受けた」が60.9%

(%)

	回答労働者数	採用時研修を受けた	安全衛生研修の受講有無			身体拘束研修の受講有無			採用時研修を受けない	無回答
			受けた	受けない	無回答	受けた	受けない	無回答		
全体	21,585	46.1	69.8	26.7	3.5	60.9	31.5	7.6	51.7	2.3
正規職員	14,258	48.9	69.6	27.0	3.4	62.9	29.8	7.3	49.0	2.1
非正規職員	6,701	39.7	70.1	26.1	3.7	55.1	36.4	8.6	57.6	2.6
熊本	489	47.9	62.4	31.6	6.0	59.0	30.8	10.3	50.7	1.4

(2) 今の職場で受けた研修（複数回答）

・・・「衛生管理（感染症・食中毒予防等）に関する研修」が62.0%

(%)

	回答労働者数	衛生管理（感染症・食中毒予防等）に関する研修	高齢者虐待の防止に関する研修	緊急時の対応に関する研修	事故防止・発生時の対応に関する研修	身体拘束に関する研修	非常災害対策に関する研修	秘密保持に関する研修	苦情処理に関する研修	看取りに関する研修	いずれもない	無回答
全体	21,585	62.0	59.4	59.1	56.4	55.1	45.8	43.8	35.0	32.7	11.2	3.2
正規職員	14,258	64.4	64.6	61.3	59.7	60.4	48.5	45.7	38.4	37.3	8.6	2.8
非正規職員	6,701	57.0	48.0	54.4	49.4	43.4	40.0	39.5	27.4	22.2	17.0	4.1
熊本	489	63.0	65.0	60.3	57.9	61.8	51.7	43.8	36.0	36.2	9.6	3.3

8　介護関係の仕事をやめた理由（複数回答）

・・・「職場の人間関係に問題があったため」が23.2%（22.7%）

(%)

	回答数	職場の人間関係に問題があったため	結婚・妊娠・出産・育児のため	法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため	自分の将来の見込みが立たなかったため	他に良い仕事・職場があったため	収入が少なかったため	新しい資格を取ったから	人員整理・勧奨退職・法人解散・事業不振等のため	自分に向かない仕事だったため	家族の介護・看護のため	家族の転職・転勤、又は事業所の移転のため	病気・高齢のため	定年・雇用契約の満了のため	その他	無回答
全体	5,579	23.2	20.4	17.4	16.4	16.0	15.5	10.6	7.6	6.7	5.2	4.0	3.8	3.7	11.7	1.2
正規職員	3,721	24.9	14.6	20.0	20.0	18.6	18.5	12.2	7.9	7.1	4.1	3.7	3.4	2.4	12.2	1.1
非正規職員	1,715	20.1	33.2	11.9	9.0	10.5	8.9	6.6	7.1	6.1	7.5	5.0	4.7	6.6	10.6	1.3
熊本	120	29.2	20.8	22.5	16.7	13.3	18.3	7.5	6.7	5.8	4.2	4.2	4.2	6.7	8.3	0.8